

平成 21 年 11 月 6 日

各 位

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社  
(コード番号 : 8309 東大名)  
住友信託銀行株式会社  
(コード番号 : 8403 東大)

中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループの経営統合に関する基本合意について  
～専門性と総合力を併せ持つ「The Trust Bank」の創設に向けて～

本日、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(取締役社長 田辺 和夫)と、住友信託銀行株式会社(取締役社長 常陰 均)は、下記趣旨の実現を図るため、株主の承認と関係当局の認可等を前提として、両グループの経営統合を行うことについて次のとおり基本合意いたしました。

1. 経営統合の趣旨・目的

昨年来の金融危機を契機として、社会・経済の構造は世界的に大きな転換期を迎え、お客様が抱える資産の運用・管理に関する課題は一層高度化・複雑化しています。

また、我が国においては、少子高齢化や経済の成熟化が進む中、豊富な個人金融資産や年金等の資金を有望分野に円滑に供給し、経済の持続的成長を実現させることが喫緊の課題となっています。

こうした社会・経済が抱える資金や資産に関する様々な課題を解決するうえで、高い専門性と幅広い業務分野を有する我々信託銀行グループがまさに真価を発揮すべき時代を迎えているといえます。

このような共通認識の下、中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、中央三井トラスト・グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることに合意しました。

新しい信託銀行グループは、お客様との高度な信頼関係を重視する「銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループ」として、グローバルに飛躍すべく、以下を目指してまいります。

ア. お客様から見て

高度な専門性と総合力を駆使して、お客様にとってトータルなソリューションを迅速に提供する信頼できるパートナー

イ. 社会から見て

社会性・公共性の高い信託業を営む企業として、高い自己規律に基づく健全性の高い経営を実践するとともに、積極的な CSR 活動により社会に大きく貢献する企業

ウ. 株主から見て

銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合し、独自の付加価値を創出する新しいビジネスモデルの金融機関

## エ．従業員から見て

個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいがある職場

両グループは、相互信頼と対等の精神を持って、この経営統合に取り組んでまいります。

## 2．経営統合後の姿

本件統合により、新しい信託銀行グループは、両グループが永年にわたり培ってきた信託銀行ならではの高度な専門性を大幅に強化できるとともに、信託銀行業界のみならず、我が国金融機関を代表するステイタス・強みを有することとなります。

### (1) 顧客基盤・店舗ネットワークの補完・融合

両グループの顧客基盤には重複が少なく、とりわけ、法人のお客様については、三井グループ・住友グループを始めとする広範な取引基盤を有することとなります。

また、首都圏・関西圏・中部圏を中心とする全国各地にバランスの取れた店舗ネットワークが構築されることにより、幅広い個人のお客様に商品・サービスの提供が可能となります。

さらに、両グループの海外ネットワークを活用し、国内外のお客様にグローバルな金融サービスを提供してまいります。

### (2) 高度な専門性の強化と業容の拡大

企業年金や投資信託等の資産運用残高は 58 兆円まで拡大し、両グループがグローバルに展開している多様な資産運用サービスを、機関投資家のお客様から個人のお客様まで幅広く提供する我が国最大の資産運用グループとなります。

また、個人のお客様向け投資信託・年金保険等の販売残高は邦銀トップ3に入る4兆円を上り、「貯蓄から投資へ」の流れを支える我が国有数の資産運用コンサルティンググループとなります。

資産管理残高も 181 兆円を超え我が国最大規模となるのみならず、不動産や証券代行等の信託銀行関連各事業においても業界トップクラスの地位を確保することとなります。

さらに、総資金量 61 兆円を有する我が国の金融仲介のコアプレーヤーとなることで、企業・個人のお客様の資金ニーズに的確にお応えするなど、信用供与の円滑化並びに経済の持続的成長に、今まで以上に貢献してまいります。

新しい信託銀行グループでは、この統合を通じて拡充される経営資源を最適に配分することにより、これら各事業分野において最高水準の商品・サービスの提供を目指してまいります。

### (3) 合理化効果

グループ内 3 信託銀行の統合等を通じて、システム・事務の効率化、人員の最適配置、店舗網の再編成等を推進してまいります。

## 3．基本合意の骨子

### (1) 基本合意書の締結

両社は、経営統合に向けて以下に掲げる基本的な事項に関する合意書を締結いたしました。

## (2) 経営統合の概要

経営統合は持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている中央三井トラスト・グループの持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスを新しい信託銀行グループの持株会社として活用する予定です。

具体的には、平成23年4月1日を目処に、住友信託銀行が中央三井トラスト・ホールディングスと株式交換を行い、三井住友トラスト・ホールディングス(仮称)を新たな持株会社(以下「統合持株会社」といいます。)とする経営統合を行う予定です(第一ステップ)。

その後、平成24年4月1日を目処に、専門性と総合力を一層強化していく観点等から、統合持株会社傘下の住友信託銀行と中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行を統合していく予定です(以下、3信託銀行統合後の信託銀行を「統合信託銀行」といいます。)(第二ステップ)。

また、本邦最大の資産運用グループとして飛躍するに相応しいグループ経営態勢を構築していく観点等から、運用関連業務を担う子会社等については機能別等に再編し統合持株会社が直接経営管理する態勢を構築していく方向で検討してまいります。

なお、その他のグループ会社についても、統合の趣旨・目的を踏まえて再編していくことを検討してまいります。

## (3) 持株会社方式による経営統合(第一ステップ)

第一ステップにおける持株会社方式による経営統合については、以下を基本方針とし、今後検討を進め、正式に決定してまいります。

### ア．経営統合の時期

平成23年4月1日を目処といたします。

### イ．統合比率(株式交換比率)

統合比率(株式交換比率)は、今後、両社それぞれが指名する外部専門家の評価・助言等を勘案し両社協議の上、決定いたします。

### ウ．統合持株会社の上場取引所

統合持株会社は、東京、大阪および名古屋の各証券取引所に上場する予定です。

### エ．統合持株会社の名称

「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」(仮称)とする予定です。

英文では、「Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.」(仮称)とする予定です。

### オ．統合持株会社の本店所在地

住友信託銀行が現在他社と共同で開発を進めている「丸の内1-4計画」ビル(東京都千代田区)とする予定です。なお、それまでの間は、住友信託銀行の東京本部ビル(東京都千代田区)とする予定です。

### カ．統合持株会社の代表者

統合時の代表取締役会長は住友信託銀行グループ、代表取締役社長は中央三井トラスト・グループからの就任とする予定です。

### キ．統合持株会社の取締役

統合時の取締役は両グループからの就任者数をそれぞれ同数とする予定です。

### ク．統合持株会社のガバナンス・組織態勢

新グループに相応しい体制を構築すべく今後両社協議の上、決定いたします。

(4) 傘下3信託銀行の統合(第二ステップ)

第二ステップにおける傘下3信託銀行の統合については、以下を基本方針とし、今後検討を進め、正式に決定してまいります。

ア. 3信託銀行の統合の時期

平成24年4月1日を目処といたします。

イ. 統合信託銀行の名称

「三井住友信託銀行株式会社」(仮称)とする予定です。

英文では、「Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd.」(仮称)とする予定です。

ウ. 統合信託銀行の存続会社

住友信託銀行を存続会社とする予定です。

エ. 統合信託銀行の本店所在地

住友信託銀行が現在他社と共同で開発を進めている「丸の内1-4計画」ビル(東京都千代田区)とする予定です。

オ. 統合信託銀行の代表者

統合時の代表取締役会長は中央三井トラスト・グループ、代表取締役社長は住友信託銀行グループからの就任とする予定です。

カ. 統合信託銀行の取締役

統合時の取締役は両グループからの就任者数をそれぞれ同数とする予定です。

4. 統合推進体制

両グループは、この経営統合をできるだけ円滑かつすみやかに実現していくため、両社の社長を委員長とする統合推進委員会を本日発足させました。

5. 業務提携

両グループは、すみやかに業務提携関係の構築に向けて検討を進めていく予定です。

6. その他

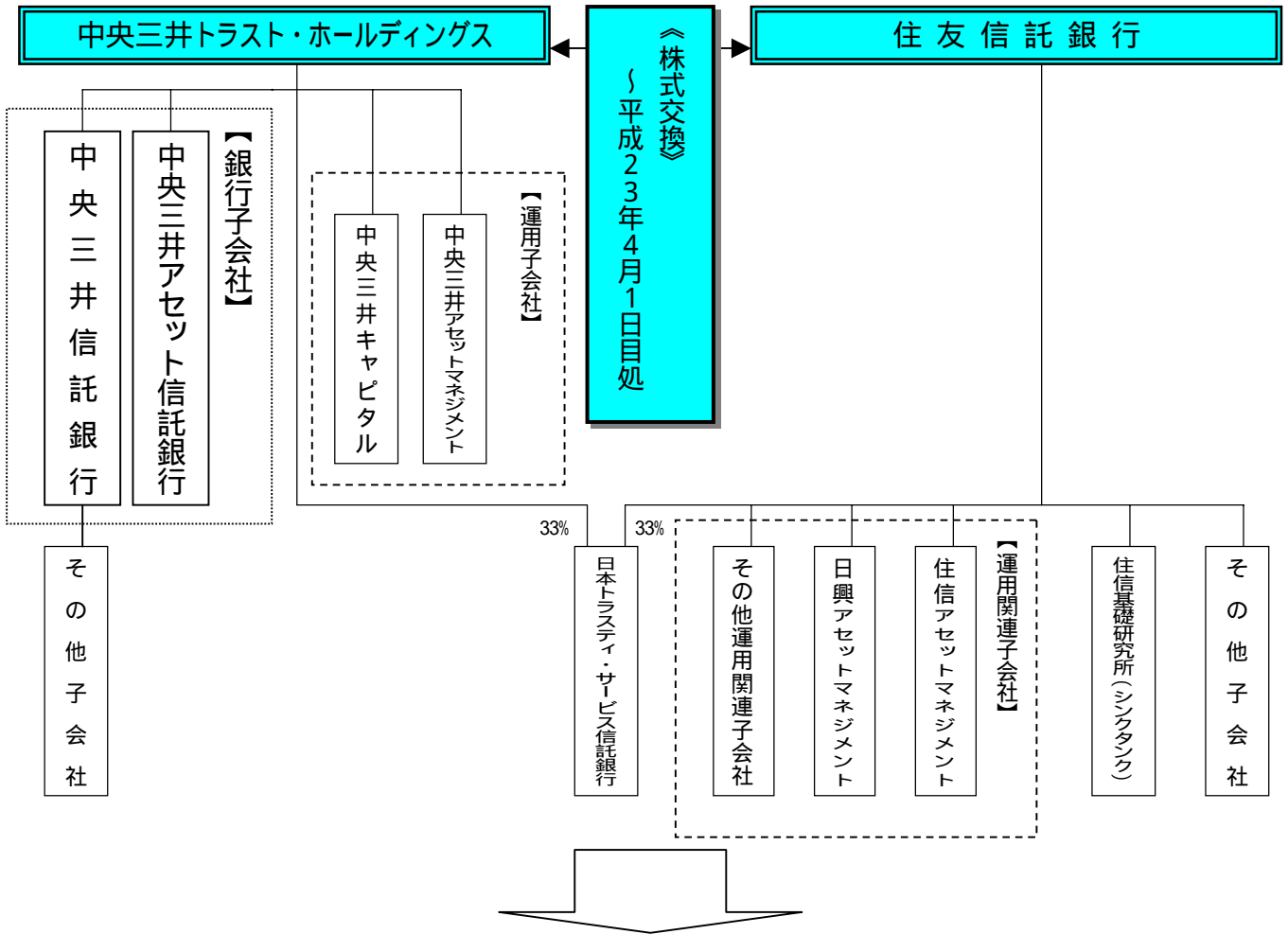
開示すべき未決定の事項につきましては、今後、決定次第、お知らせいたします。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

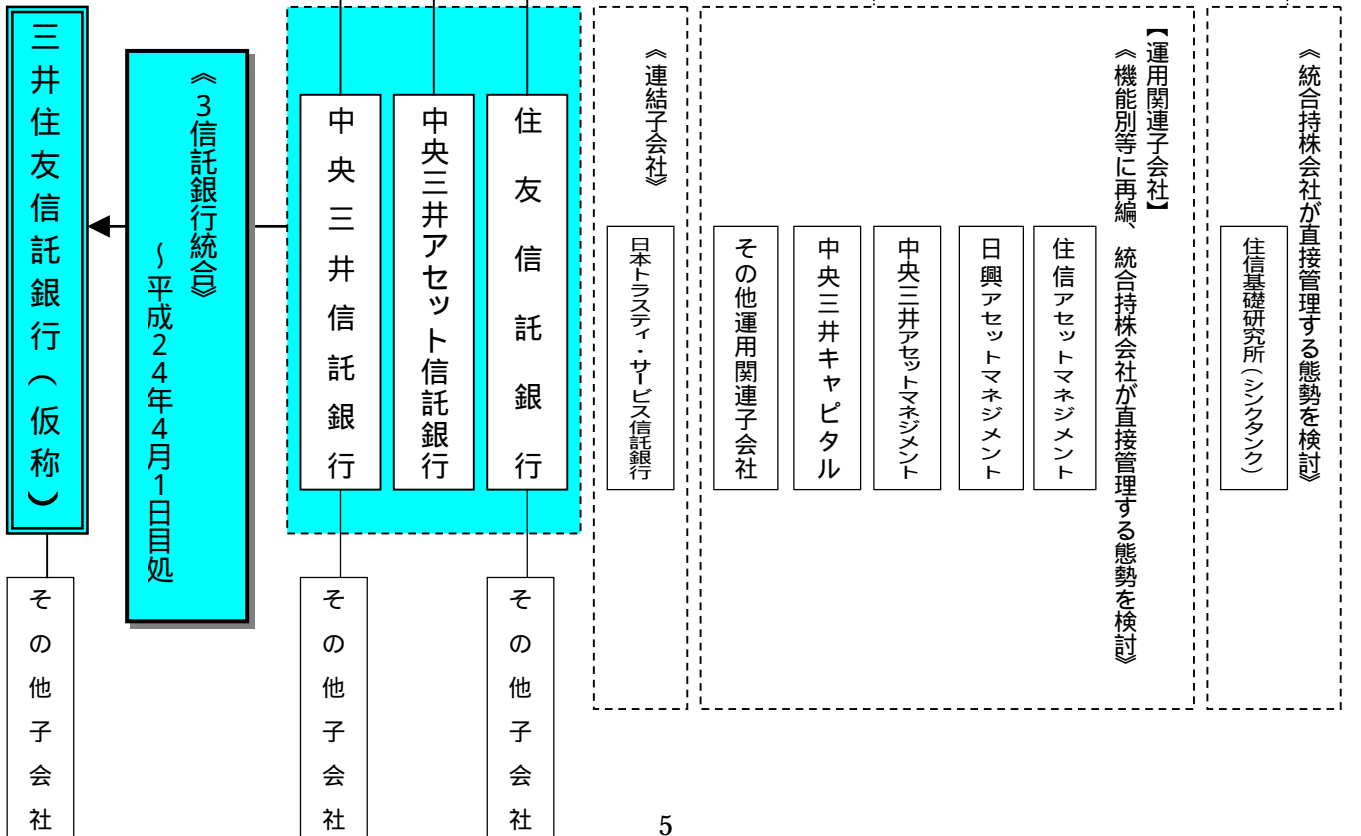
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	業務部広報室	TEL 03-5232-8827
住友信託銀行株式会社	広報室	TEL 03-6256-6302

< 第一ステップ >



三井住友トラスト・ホールディングス(仮称)

< 第二ステップ >



【両グループ会社】

	中央三井トラスト・グループ	住友信託銀行グループ
《国内》		
持株会社	中央三井トラスト・ホールディングス	
信託銀行	中央三井信託銀行 中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
資産運用	中央三井アセットマネジメント 中央三井キャピタル 三井物産ロジスティクス・パートナーズ	住信アセットマネジメント 日興アセットマネジメント 住信インベストメント 住信不動産投資顧問 トップリート・アセットマネジメント
資産管理専門信託銀行	日本トラスティ・サービス信託銀行	日本トラスティ・サービス信託銀行
シンクタンク		住信基礎研究所
不動産	中央三井信不動産	すみしん不動産
証券代行	東京証券代行 日本株主データサービス	日本T Aソリューション
年金計算		日本ペンション・オペレーション・サービス
ファイナンス	中央三井ファイナンスサービス	ファーストクレジット ライフ住宅ローン ビジネス
カード	中央三井カード	住信カード すみしんライフカード
リース		住信リーシング&フィナンシャルグループ 住信・松下フィナンシャルサービス <sup>1</sup> 住信リース <sup>1</sup>
コンサルティング		すみしんウェルスパートナーズ
ネット銀行		住信SBIネット銀行
IT	中央三井インフォメーションテクノロジー 日本トラスティ情報システム	住信情報サービス 日本トラスティ情報システム
信用保証	中央三井信用保証	住信保証
事務請負	中央三井ビジネス 中央三井ローンビジネス	住信ビジネスサービス
研修・人事関連サービス	中央三井クリエイト	エイチアールワン 住信ビジネスパートナーズ
不動産管理	CMTBファシリティーズ	住信振興
有価証券投資・管理	CMTBエクイティインベストメンツ	
《海外》		
米国	米国中央三井インベストメンツ	スミトモ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー(ユー・エス・イー)
ルクセンブルク		スミトモ・トラスト・アンド・バンキング(ルクセンブルク)・エス・イー
英国	中央三井トラストインターナショナル	
シンガポール	中央三井インベストメンツシンガポール	
中国	中央三井インベストメンツ香港	住友信託財務(香港)有限公司 北京中和友信信託系統技術有限公司

(注1) 細字は持分法適用会社

(注2) 資本調達関連子会社等を除く。

1 住信・松下フィナンシャルサービスと住信リースは平成22年4月1日付で合併し、住信・パナソニックフィナンシャルサービスとなる予定。

【ご参考】両グループ合算の主要計数（平成 21 年 3 月末現在）

（両社調査による推定値を含みます）

< 金融業界におけるステイタス >

資産運用残高 <sup>1</sup>	約 58兆円	（本邦銀行・証券グループ内 第1位）
資産管理残高 <sup>2</sup>	約 181兆円	（本邦銀行グループ内 第1位）
総資金量 <sup>3</sup>	約 61兆円	（本邦銀行グループ内 第4位）
投信・年金保険等販売残高 <sup>4</sup>	約 4兆円	（本邦銀行内 第3位）

1 中央三井アセット信託銀行、中央三井アセットマネジメント、住友信託銀行、住信アセットマネジメント、日興アセットマネジメントの資産運用残高合算

2 日本トラスティ・サービス信託銀行の信託財産残高

3 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の3社単体合算

4 個人のお客様向けの販売残高（中央三井信託銀行、住友信託銀行の2社単体合算）

< 信託銀行業界におけるステイタス >

信託財産残高 <sup>5</sup>	約 119兆円	（第1位）
企業年金受託残高 <sup>6</sup>	約 12兆円	（第1位）
年金総幹事件数 <sup>7</sup>	2,033件	（第1位）
不動産関連収益 <sup>8</sup>	約 250億円	（第1位）
証券代行業務 受託会社数 <sup>9</sup>	2,887社	（第2位）
遺言関連業務 遺言信託件数 <sup>10</sup>	18,620件	（第2位）
貸出業務 総貸出残高 <sup>11</sup>	約 20兆円	（第1位）
〃 個人ローン残高 <sup>12</sup>	約 5兆円	（第1位）

5 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の3社単体合算

6、7 中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の2社単体合算

8、10、11、12 中央三井信託銀行、住友信託銀行の2社単体合算

9 中央三井信託銀行、東京証券代行、住友信託銀行の3社単体合算

< 専門性の高い人材 ><sup>13</sup>

証券アナリスト	765名
運用スペシャリスト <sup>14</sup>	266名
年金アクチュアリー	57名
不動産鑑定士	158名
宅地建物取引主任者	5,177名
1級FP技能士	531名
財務コンサルタント	182名

13 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行の3社単体合算

14 ファンドマネージャー、ポートフォリオマネージャー、ストラテジスト、アナリスト

当事会社の概要（平成 21 年 3 月末現在）

	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	住友信託銀行株式会社
設立年月日	平成 14 年 2 月 1 日	大正 14 年 7 月 28 日
本店所在地	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号
代表者の役職・氏名	取締役社長 田辺 和夫	取締役社長 常陰 均
資本金（注 1）	261,608 百万円	342,037 百万円
発行済株式数（注 1）	1,658,426,267 株（普通株式）	1,675,128,546 株（普通株式） 109,000,000 株（優先株式）
連結純資産	688,455 百万円	1,264,052 百万円
連結総資産	15,086,445 百万円	21,330,132 百万円
決算期	3 月	3 月
従業員数（注 2）	8,828 人（連結）	9,965 人（連結）
大株主及び持株比率 （注 1）	< 普通株式 >	< 普通株式 >
	株式会社整理回収機構 30.20%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 6.51%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 6.40%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 4.65%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 6.20%	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSIT RECEIPT HOLDERS 2.29%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9） 1.75%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 9） 1.43%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口 4） 1.10%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS 1.39%
	GOLDMAN. SACHS & CO. REG 1.03%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 1.38%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 1.02%	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT 1.32%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井トラスト信託銀行再信託分・トラ自動車株式会社退職給付信託口） 0.91%	株式会社クボタ 1.31%
	三井生命保険株式会社 0.82%	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS 1.17%
	東武鉄道株式会社 0.80%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 0.99%
		< 第 1 回第二種優先株式 >
		住友商事株式会社 13.76%
		住友金属工業株式会社 9.17%
		住友不動産株式会社 9.17%
		出光興産株式会社 4.59%
		伊藤忠商事株式会社 4.59%
		京王電鉄株式会社 4.59%
		住友化学株式会社 4.59%
		住友金属鉱山株式会社 4.59%
	東京急行電鉄株式会社 4.59%	
	東洋製罐株式会社 4.59%	
	日本電気株式会社 4.59%	
	丸紅株式会社 4.59%	
	大同生命保険株式会社 4.59%	
	三井住友海上火災保険株式会社 4.59%	
	三井生命保険株式会社 4.59%	
当事会社の関係等	資本関係	該当ありません。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	該当ありません。
	関連当事者への該当状況	該当ありません。

（注 1）平成 21 年 9 月末現在

（注 2）従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。



## 最近3年間の業績

(連結ベース)

決算期	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社			住友信託銀行株式会社		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
連結経常収益	4,471億円	4,591億円	4,130億円	8,533億円	10,956億円	10,621億円
連結経常利益	1,599億円	1,253億円	1,169億円	1,701億円	1,369億円	296億円
連結当期純利益	1,127億円	718億円	920億円	1,038億円	823億円	79億円
連結自己資本比率(注1)	12.13%	13.84%	12.05%	11.36%	11.84%	12.09%
Tier1比率(注1)	8.90%	10.82%	8.74%	6.44%	7.33%	7.63%

(注1) 中央三井トラスト・ホールディングスは第二基準(国内基準)、住友信託銀行は国際統一基準

## 前年度の状況

(単体ベース、平成21年3月末現在)

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行	単純合算
設立年月日	昭和37年5月26日	平成7年12月28日	大正14年7月28日	
本店所在地	東京都港区芝三丁目33番1号	東京都港区芝三丁目23番1号	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 田辺 和夫	取締役社長 川合 正	取締役社長 常陰 均	
資本金	399,697百万円	11,000百万円	287,537百万円	
格付	A1 (Moody's) A (S&P)	A1 (Moody's)	Aa3 (Moody's) A+ (S&P)	
店舗数	67店舗	1店舗	55店舗	123店舗
内国内本支店	67店舗	1店舗	51店舗	119店舗
内海外支店	-	-	4店舗	4店舗
国内出張所・海外駐在員事務所	29ヶ所	2ヶ所	16ヶ所	47ヶ所
内国内出張所	25ヶ所	2ヶ所	12ヶ所	39ヶ所
内海外駐在員事務所	4ヶ所	-	4ヶ所	8ヶ所
従業員数(注1)	6,371人	631人	6,026人	13,028人
総資産	145,025億円	1,459億円	207,358億円	353,843億円
預金	89,539億円	1億円	119,060億円	208,601億円
貸出金(注2)	91,911億円	-	118,578億円	210,489億円
純資産	5,718億円	448億円	8,631億円	14,798億円
信託財産額(注3)	72,288億円	288,413億円	827,709億円	1,188,411億円
自己資本比率(注4)	11.27%	27.55%	13.03%	
Tier1比率(注4)	7.92%	27.55%	8.49%	
金融再生法開示債権残高(注5)	1,391億円	-	1,164億円	2,556億円
開示債権比率(注5)	1.4%	-	0.9%	1.1%
業務粗利益(信託勘定償却前)	1,934億円	353億円	3,343億円	5,630億円
実勢業務純益	932億円	195億円	2,010億円	3,138億円
当期純利益	903億円	103億円	389億円	410億円

(注1) 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

(注2) 銀行勘定・信託勘定合計

(注3) 日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託分を含んでおります。

(注4) 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行は国内基準、住友信託銀行は国際統一基準

(注5) 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計

## 将来見通しに関する注意事項

このお知らせには、上記の中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合及び業務提携ならびにその結果にかかる将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、以下が含まれますが、これに限定されるものではありません。

- 両社が本案件の条件に関し一部あるいは完全に合意できないこと
- 本案件に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本案件の完了に必要な規制上の条件又は他の条件が充足されないリスク
- 本案件の当事者に関連する法制度、会計基準等又はその他の経営環境の変化が及ぼす影響
- 事業戦略を実行する上での課題
- 金融の不安定性及び他の一般的経済状況又は業界状況の変化が及ぼす影響
- 本案件の完了に関するその他のリスク

## その他の情報及びその入手先

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(以下「中央三井トラスト・ホールディングス」といいます。)は、住友信託銀行株式会社(以下「住友信託銀行」といいます。)との経営統合計画に関連して、フォームF-4による登録届出書を米国証券取引委員会(以下「SEC」といいます。)にファイルする可能性があります。フォームF-4をファイルすることとなった場合、フォームF-4には目論見書及びその他の文書が含まれることとなります。フォームF-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である住友信託銀行の株主総会の開催日前に、フォームF-4の一部として提出された目論見書が、住友信託銀行の米国株主に対し発送される予定です。フォームF-4がファイルされることとなった場合、ファイルされるフォームF-4及び目論見書(その後の修正を含みます。)には、中央三井トラスト・ホールディングス及び住友信託銀行に関する情報、経営統合計画ならびに本案件の条件を含む関連情報などの重要な情報が含まれることとなります。住友信託銀行の米国株主におかれましては、株主総会において当該経営統合計画に対する判断をなされる前に、本計画に関連してSECにファイルされた又はされるフォームF-4、目論見書及びその他の文書(その後の修正を含みます。)を注意してお読みになるようお願いいたします。フォームF-4がファイルされた場合、本経営統合計画に関連してSECへファイルされるフォームF-4、目論見書及び他の全ての文書は、ファイル後にSECのウェブサイト([www.sec.gov](http://www.sec.gov))から無料で入手することができます。また、当該経営統合計画に関連してSECへファイルされる目論見書及び他の全ての文書は、中央三井トラスト・ホールディングス(Fax 番号 +81-3-5232-8716)または住友信託銀行(Fax 番号 +81-3-3286-4654)に対してファックスで請求することにより無料で住友信託銀行の米国株主に提供されます。